

平成29年度 決算報告

第4次飯豊町総合計画の後期2年目となった平成29年度は、「飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた各プロジェクトの実現に向けて、人口減少や少子化に総合的に対応するための新しい部署を設置し、若者の定住や移住、少子化対策への事業を展開するほか、雇用拡大、賑わい創出のため、「自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり」事業を継続して取り組み、雇用の創出や定住対策、地方移住の促進を図るための事業を重要施策として位置づけ、重点的に財源を配分し執行しました。

一般会計の決算状況は、歳入総額は6億7千10万円、歳出総額は6億4千712万6千円となりました。また、特別会計を合わせた全会計の歳入総額は100億1千94万1千円、歳出合計は96億238万2千円となりました。

一般会計の歳入歳出差引額は3億3千297万4千円で、翌年度に繰り越すべき財源8千697万5千円を控除した実質収支は2億4千599万9千円、実質収支比率は6.7%となりました。

財政指標の経常収支比率は85.6%となり、前年度と比較して5.2ポイント悪化しています。その内容は、物件費が0.6ポイント、公債費が1.3ポイント減少したものの、人件費が0.4ポイント、維持補修費が5.1ポイント、補助費等が1.3ポイント増加したことなどによるものです。

また、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はいずれも黒字であることから比率はなく、実質公債費比率は6.8%、将来負担比率は47.3%となる見込みであります。実質公債費比率は、公債費が減少したことなどから前年度比で0.4ポイント減少する見込みであり、将来負担比率は、地方債償還額等に対する充当可能特定歳入の増加などにより前年度比で0.5ポイント減少する見込みであります。

町債残高は、前年度比で1億115万円増加し79億8千65万1千円となり、積立金残高は、前年度比で9千127万9千円減少し24億9千542万4千円となりました。

特別会計により執行してきました各事業の決算については、別表「平成29年度各会計歳入歳出決算総括表」のとおりです。

(平成29年度 施策概要及び成果)

平成29年度の主要な施策概要について、ご説明します。成果の詳細については、各所管課の予算執行報告書をご参照ください。

町税については、法人住民税の増収により、前年度比で3千690万9千円増加し、6億7千415万7千円となりました。収納率は現年度分で98.7%、滞納繰越分で30.3%、町税全体では95.4%となり、前年度と比較し現年度分収納率が0.2ポイントの減少、滞納繰越分では15.9ポイントの増加、全体では0.7ポイントの増加となりました。収納対策では、新たな滞納者を作らない方針を継続し、口座振替の推進やコンビニ納付利用への情報発信、個人住民税の特別徴収事業者の対象拡大に取り組みました。

「国難」というべき人口減少・少子高齢化問題の一因である未婚化・晩婚化対策のため、担い手不足や次世代育成に課題を持つ町内関係団体と共に婚活支援に取り組むための組織「いいで未来サポート隊」を立ち上げました。「親のための婚活講演会」や未婚者が在りたい未来像を考え、行動に移す意識を醸成する「婚活自分力UPプログラム」に取り組んだほか、U・Iターン者並びに新規就農者の住宅取得奨励などを行う「ふるさと定住いいですね条例」による支援や移住相談など移住定住施策の充実などに努めました。

移住施策は一朝一夕に効果が出ないことから、飯豊での暮らしや人との触れ合いの中から関係人口に繋げ、第二の故郷づくりを目指す「帰郷希望女子応援プロジェクト」を、にぎわい再現プロジェクト委員会と共に実施しました。また、年々増加する空き家対策として「空き家無料相談会」を開催し、老朽危険空き家の解体に向けた支援、空き家の利活用推進を図り、空き家バンクへの登録を促しながら、問題解決に取り組みました。

人口の現状と将来の展望を提示する「飯豊町人口ビジョン」や長期的な節目にしっかりと視座を据えて、次の時代の方向を定めた「飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するとともに、地域が自ら考え、自ら実践する地域づくりを支援するため、地域づくり推進事業のほかに地域づくり推進事業+（プラス）を実施しています。あわせて、9地区で開催された地域づくり座談会に参加して地域の声を聞き、意見交換を行いました。

情報伝達の格差是正及びラジオの難聴区域解消のために、岩倉地内にコミュニティ

F Mラジオ放送中津川中継局の整備を行うとともに、緊急情報放送のための緊急告知システムの整備を行いました。

本町を会場に「日本で最も美しい村」連合の総会・フェスティバルを6月に開催し、全国の加盟町村から多くの方をお迎えして、飯豊町のこれまでのまちづくりや町民のみなさまの活躍する姿を紹介しました。総会・フェスティバルでは、同様の環境にある全国の町村と情報交換や意見交換を重ね、よりよいまちづくりを目指すべく、決意を新たにしました。

町民が主役となる音楽からのまちづくりのさらなる推進と、質の高い芸術文化に触れる機会の提供を図るため、「プレ・ド・フェット・ド・ラ・ミュージック2017～夏至の音楽祭～」や「めざみの里音楽祭」、「芸能発表会」、「めざみの里カンタート」を開催しました。「めざみの里カンタート」では町内外から約140名の方に参加いただき、コーラスをとおして交流を深めました。

飯豊町民の歌「いつも心に」は、各小中学校の行事において、各学校に響きわたるとともに、「めざみの里まつり」では、全員合唱を行うことにより、町民の心を一つにしました。

25回の節目を迎えた「めざみの里まつり」では、多くの団体から1千100人を超える参加者による輪踊りを中心に、ちびっこ獅子やファミリーコンサートのほか、生のプロレスイベントを開催し、にぎわいのある事業を実施しました。

公共交通対策では、デマンド型乗合タクシー「ほほえみカー」の利用者数が1万2千180人（一日平均51.0人）となり、前年度と比較し759人減少しました。

交通安全対策では、本町での交通事故発生件数は前年度比で6件減少しました。引き続き交通モラルの向上を図るため、交通安全啓発事業の効果的な取り組みを継続します。

空き家対策では、自ら空き家の解体を行う者に対し、老朽危険空き家解体支援事業補助金の交付を行いました。

防犯対策については、安全で安心なまちづくりのため、町内すべての防犯灯を町で一括管理するとともに、道路照明灯のLED化工事を実施しました。

福祉関係では、高齢者福祉、障がい者福祉の増進に努め、高齢者生活支援にかかる仕組みづくりを推進するため、中津川地区を対象に「福祉型小さな拠点づくり事業」を実施し、中津川地区公民館を主体として、住民による話し合いを行い、集落単位での見守りや除雪支援の仕組みづくりを行いました。また、消費税引き上げに伴う負担を緩和するため「臨時福祉給付金」を1千192名に支給しました。併せて、高齢者

世帯、ひとり親世帯、障がい者世帯の362世帯を対象に灯油購入費助成を行いました。

社会福祉法人等に対する助成については、福祉の里めざみ施設改修工事に対し、4千350万円の補助を行いました。

保健事業では、健康・元気で町ポイント事業について、対象年齢及び対象期間を拡大し、また50ポイント達成後も引き続き2回目以降の取り組みを可能とすることで、町民の健康への関心を高めるとともに、健康寿命の延伸を図るため、さらなる健康づくりの推進に努めました。

検診事業では、引き続き特定健診の受診勧奨に力を入れました。受診者数は726名で、前年度比1.9%の伸びとなりました。さらに「若者健康診査」として、国保加入者だけでなく20～39歳で職場での健診が無い方も町の健康診査の対象とすることにより、受診機会の拡充を図りました。また、健康診査の検査項目についても、「空腹時血糖」を追加し、より精度の高い診査が可能となりました。また、各予防接種の適時・効果的な接種を推進し、疾病の予防に努めました。

不妊治療費助成事業については、不妊治療をしている夫婦の経済的な負担軽減を図るため、継続して取り組みました。

子育て支援として、認定こども園及び保育園における産休明け保育の実施、すべての幼児施設での延長保育に引き続き取り組み、乳幼児合わせて255名の保育を行いました。また、2か所の学童クラブで57名の学童保育を行いました。そのほか、施設間交流での幼保交流、幼児施設と各小学校との連携事業、幼児施設の畑で採れた野菜や地場産野菜を活用した食育の推進など各種事業に取り組みました。

自由来館型児童館である「こどもみらい館」は、年間利用者6千931名を数え、地域の子育て支援拠点施設として、その機能を発揮しています。

また、本町独自の子育て世帯への支援策として、保育料の更なる軽減を図るなど、子育て家庭の経済的負担の軽減について、より充実させました。

環境衛生関係では、緑豊かで美しい自然環境を守るため不法投棄防止活動の強化を図り、ゴミの分別・減量化に向けたリサイクル活動の推進、ゴミ減量容器購入等への補助を継続して実施しました。また、パソコン、携帯電話、デジタルカメラ等の小型家電に利用されている有用な金属回収の再資源化及び鉛などの有害物質の適切な処理を推進するために、無料回収事業を実施しました。なお、ゴミの処分量は、生活系ゴミは1千80トンと前年度より約46トン増加し、事業系ゴミは627トンと前年度より約103トンの減少となりました。

水田農業振興については、「水田フル活用ビジョン」に基づき、産地づくりに向けた取り組みや特別栽培米作付けに対し助成を行いました。また、経営所得安定対策等推進事業、生産振興助成事業を実施しました。

園芸作物関係では、アスパラガスの生産振興を図るため、アスパラガス産地拡大推進事業を実施し、アスパラガスの産地化を目指しました。

畜産関係では、安定的に黒毛和種繁殖雌牛を増頭し「飯豊生まれ 飯豊育ち」の子牛増頭と品質向上を図るため、飯豊町優良繁殖用素牛導入事業を実施しました。また、畜産経営競争力強化支援事業を実施し、生産性の向上のための施設整備や機械導入を支援し畜産振興を図りました。

飯豊の農の未来を切り拓く「飯豊・農の未来事業」に取り組み、3年目を迎えました。稲作から他土地利用型作物への転換を図る飯豊型水田利活用では、平成28年秋に播種した小麦を収穫、飼料用作物の子実トウモロコシの実証栽培に取り組みました。また、山形大学と農研機構、農業者、行政関係者が連携して新種の稲わらWCS栽培に向けて協議を進めるなど、稲作に加える土地利用型作物の水田活用の有効性を探っております。

人財確保育成では、第2期「飯豊・農の未来塾」を開塾しました。講義内容は塾生が自ら学びたい研修内容とし、自主的に取り組むことにより学びを深めました。塾で学んだことを生かして地域の農業者リーダーとして、今後の活躍が期待されます。

6次産業化推進では、農林水産物の生産者、加工者及び販売者と連携し、地域産業の活性化を図るため「飯豊町6次産業化ネットワーク協議会」を設立しました。また、町内産の農産物を加工した商品やレストランメニューなどを情報発信し、消費者や飲食店とマッチングした「いいで フードフェスタ」を開催し、6次産業化と地産地消の推進を図りました。

そのほか、飯豊ながめやま牧場で生産される「放牧酪農牛乳」を使用して、商品化した「I I D E (いいで) 山(やま) Oh (おー)！」のアイスクリームとミルクコンフィチュールに続き、平成29年4月末にソフトクリームを販売開始しました。今後も新商品の開発等に取り組んでまいります。

農地管理・農業委員会関係では、農業機械や農業用施設の各種補助事業について積極的に取り組み、認定農業者や新規就農者を中心に14名が採択され、1千888万4千円の補助を受けました。

町内の大字単位を基本とした8地区の「飯豊町人・農地プラン」を7月と3月に農業委員、農地利用最適化推進委員、地域の生産組合長の協力を得ながら見直しを行い

ました。このプランをもとに、農地中間管理機構を通じた農地の賃貸借が行われ、地域の担い手への農地の集積の加速化と地域の担い手への集積率の向上が図られ、認定農業者等の担い手への農地の集積の増加が期待できます。

新規就農者の育成確保については、県外で開催される就農希望者の相談会に積極的に参加することで就農相談から短期研修や長期研修へと結びついております。

耕作放棄地の状況については、農業経営者の高齢化と後継者の農業離れの影響により山間地を中心に耕作放棄地が多くなりつつあることから、農地パトロールの実施と耕作放棄地再生事業を活用した荒廃農地の再生を行い、農地の有効利用に努めました。

また、「農委広報いいで」を年2回発行し、農業に意欲的に取り組む方の紹介や、イベント、農業に関する情報などを掲載し情報提供や各旧村単位で農地相談会を開催し、農地の賃貸借や売買、転用等について相談に努めました。

農業農村整備では、融雪や梅雨前線豪雨等により農道や用排水路等の農業用施設に被害を受けたため、受益者や土地改良区等と連携を図りながら復旧に努めました。また豪雨時の対策として、町内の主要な排水路の整備に取り組むとともに、萩生地区ため池等整備事業や添川・椿地区農村災害対策整備事業等の排水対策を県営事業として実施しました。

農業生産基盤整備では、山王原地区農地整備事業により、送水管路・配水管路等の施設整備を行いました。また、平成28年度に事業採択を受けた手ノ子地区農地整備事業の第一工区の整備を行いました。さらに小白川上郷地区において、農作物の安定生産の促進に向け、継続して換地等調整業務を実施しました。

また、農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、町内39組織で農業施設の維持管理、地域環境の保全、施設の長寿命化などの活動に取り組みました。

森林整備では、継続して町営分収造林事業の計画的施業を図るとともに、利用間伐を実施するなど林業基盤の整備に努めました。また、林道飯豊桧枝岐線・一の木線は、継続して法面整備工事や落石防護柵工事等を行いました。

みどり環境税交付金事業では、里山景観の保全と野生動物との緩衝帯を構築すべく、ため池の転落防止柵設置や花木の植栽等に創意工夫を持って取り組みました。また、めざみの里まつりや秋の収穫祭において、木材が生活の中で身近な材料であることを肌で感じて木の良さを理解し、親子の絆を深めることなどを目的に、「親子木工教室」や「子ども上棟式」を開催しました。

森林病虫害等防除事業では、守るべき森林区域を設定し、松くい虫被害木の伐倒駆除を実施しました。しかし、松くい虫被害は急速に拡大しており、なかなか対策が追

いつかない状況であり、広域的な課題となっています。

森林資源の利活用については、木材製品利用住宅建築奨励助成事業と県認証材利用助成事業に取り組み、新築住宅に対し助成を行いました。

有害鳥獣被害対策については、特にクマの出没が相次ぎ、檻の設置や見回り広報活動などのほか鳥獣被害対策実施隊とともに現場の対応を行いました。あわせて、サルやイノシシによる被害も増えてきており、町猟友会に駆除や追い払い等の業務を担っていただいているところです。しかし、町猟友会の構成員の減少や高齢化の進行により、人材不足が危惧されるため、狩猟免許や猟銃の所持許可の取得や更新に対する新たな助成制度により、人材の確保に努めました。

商工振興関係では、既存企業の設備投資による雇用促進を支援するため、5つの企業に対して5千858万8千円を補助するとともに、創業支援補助として1法人4個人に対して546万円を交付するなど、総額6千574万8千円の中小企業振興事業費補助金を交付しました。また、中小企業緊急金融対策制度、商工業振興資金制度や生活安定資金制度を実施するとともに、商店経営支援事業で町商工会が実施した「ほほえみカー利用券発行事業」、「商工会宅配事業」の支援や地域経済の活性化と町民の生活支援を図るため、町商工会と連携し総額7千200万円の「20%プレミアム付商品券」の発行を支援しました。

新産業集積事業については、地方創生拠点整備交付金及び企業版ふるさと納税（地方創生応援制度）を活用して飯豊町起業支援施設解析研究棟を整備し、山形大学 x E V 飯豊研究センターの機能増強を行いました。また、地方創生推進交付金「屋台村が促進する産業創出と町おこし事業」の2年目として、食を通じた地域の賑わいづくりのために、飯豊町屋台村の整備のほか、交流促進、若者滞在誘発及び町内企業育成に向けたソフト事業を実施しました。

東京都杉並区「高円寺純情コミュニティーカフェ&ショップ I I D E」は、オープンから4年目となり、町商品の展示・販売と町の情報発信、町民が直接店頭で販売を行う「チャレンジ販売」を引き続き行うとともに、首都圏消費者との交流事業を行いました。年間来店者数は、前年度比で2,075人増加の1万2千175人となり、チャレンジ販売は26日間で延べ32団体、77人のチャレンジがありました。また、平成28年度に続き、高円寺の銭湯と共同して、酒粕風呂のイベントを開催するなど飯豊町産品の販路拡大に努めてまいりました。

観光振興関係では、東北観光復興対策交付金を活用し、町観光協会と連携した台湾インバウンド受入事業「どんでん平スノーパーク」の環境整備支援を行い、過去最高

となる約3千人の誘客実績を得ることができました。また、新たな観光資源開発として、中津川地域を中心に分布するジオサイトの調査・分析を専門家に依頼し、その成果をガイドブックにまとめ町内観光施設等に設置しました。

観光に加えて農林業の振興を目的とした第三セクターについては、施設老朽化に伴う修繕や設備更新に積極的に取り組んだほか、高齢化やインバウンド誘客に対応したトイレの洋式化・高機能化に向けた第一弾として、農家レストラン「エルベ」における改修に着手しました。また、アドバイザーを招聘し、町内飲食業者も含めた顧客サービス向上のための講習会を開催したほか、各施設の営業状況に関する課題の洗い出しを実施しました。

飯豊町の自然や風景、風土、文化、食などの多様な資源をもとに交流を深める、いいで“Fun”Club事業やどぶろく新酒発表会、観光協会と連携した冬期間のスノーモービル体験や田舎暮らしを体験できる台湾インバウンド受入事業の支援など、誘客活動に積極的に取り組みました。また、大学生の地域イベントへの協力ツアーや企業研修の受入れ、子ども農山漁村交モデル事業により高円寺商店街と連携し杉並区小学生との交流など、積極的に受入れを行い、交流を深めました。

土木事業については、国土交通省所管事業である手ノ子地内における国道113号飯豊歩道整備事業の計画延伸区間の用地測量及び調査設計が進められるなど、事業の推進が図られました。また、県所管の道路事業では、主要地方道米沢飯豊線雪崩対策事業において、スノーシェッド工事が完了したほか、同じく、県所管河川事業で、萩生川河川改修事業が継続して実施されました。

町道整備事業では、社会資本整備総合交付金事業を活用し、町道椿停車場線歩道改良事業や町道須郷小屋線法面補修事業が完了したほか、舗装補修、長寿命化を図るための橋梁補修などの維持工事に取り組みました。また、町単独事業としては、町道町上団地線道路改良事業が完了し、道路維持修繕業務に取り組み交通安全確保に努めたほか、意欲と活力ある道普請支援事業が7地区で取り組まれ、地域の方々による道路等の補修が行われました。

除雪事業関係では、継続して地域支え合い除雪事業を進めるほか、消雪設備の改修工事等を行いながら冬期の交通安全、生活の安心確保に努めました。

住宅関係では、町営住宅3団地と定住促進住宅について適正な維持管理に努めました。また、住宅リフォーム支援事業費補助制度について広く情報発信を行った結果、53件の申請があり、1億1千776万円を超える経済波及効果がありました。

災害復旧関係では、大雨により発生した道路災害復旧工事を行いました。

消防関係では、国委託事業により、女性や若者をはじめとした消防団加入促進事業を行い、消防団加入促進のためのDVDを作成するとともに、耐震性貯水槽を2カ所設置し消防水利の確保に努めました。

防災関係では、羽越水害から50年の年にあたり、巡回パネル展や災害に対する研修会、資機材の整備を行うとともに、旧中津川小中学校を主会場に町総合防災訓練を行いました。平成30年1月下旬の暴風雪と大雪に伴い、同月29日に豪雪対策本部を設置し、緊急的に豪雪対策地域支え合い支援事業を実施しました。

学校教育関係では、「自信あふれるいいでの子ども安心・元気な信頼される学校」を教育指針として、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」づくりを重点項目に掲げ、教育環境の向上に努めました。また、各校に学校支援員を配置し、子ども達の自立した活動を促しました。併せて、「Q-Uテスト（楽しい学校生活を送るためのアンケート）」を全校で実施し、子ども達の学校生活意欲や学級満足度を調査、分析を行いながら、不登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくりに努めました。

また、中学生を対象として、町の将来を担う人材育成を目指し、学習習慣の定着と学校の補足的・発展的な学習機会を提供することを目的とした町営学習教室「いいで希望塾」を開講し、各学年20回実施しました。さらに、小学校6年生を対象に体験授業を春休み期間中に開催し、中学校入学に向けた準備を行いました。

学習指導要領の改訂により、平成32年度から小学校では外国語が教科化となることから、外国語指導助手を2名に増員し、授業時数の増加などへ対応できる体制を整備しました。

学校教育施設等の整備では、全ての学校の教員が使用する校務用パソコンを更新したほか、教育備品の購入や学校施設の修繕事業に取り組みました。

給食関係では、学校給食共同調理場の調理等業務の民間委託3年目にあたり、これまでと同様に衛生管理や危機管理を徹底し、安全で安心な美味しい学校給食の提供に努めるとともに、飯豊町食育推進計画に沿った健康づくりや地産地消の推進、食文化の継承等に取り組みました。

第一小学校改築事業では、旧体育館の解体工事のほか、グラウンドや駐車場整備などの外構工事を行い環境整備を実施しました。

生涯学習では、心豊かで品位のある人間性、創造力に富みふるさとに誇りを持ついいで人を育てるため、学習機会の充実や学習情報の提供を推進し、多様な生涯学習の展開を図りました。各地区公民館では、地域の資源や特色を生かした創意工夫による生涯学習活動を推進してきました。

文化財の保護・活用事業については、埋蔵文化財と飯豊町歴史文化基本構想策定事業を中心に取り組みました。

埋蔵文化財としては「上屋地B遺跡」における保護目的の発掘調査、「手ノ子西館」と「天養寺館跡」では分布調査を実施しました。この3遺跡については、その成果をまとめた報告書を刊行しました。「裏山I遺跡」については、緊急発掘調査を実施しました。

飯豊町歴史文化基本構想策定事業としては、町内における各種文化財の調査を行い、歴史文化基本構想に必要な情報の収集に努めました。各調査は悉皆調査を基本としています。その文化財の特徴によって拓本、赤外線、炭素年代測定、3Dスキャンによる調査など、手法を選択して調査を実施しました。

菰生城址については、平成28年度までに実施した発掘調査の成果を受けて、平成29年度は整備計画を策定するための調査研究事業に着手しました。

普及啓発事業としては、町民総合センターあ〜す館内でのパネル展示による文化財展示、町内外各所で飯豊の歴史文化についての講話活動、小学校が実施する町巡りで天養寺観音堂などの説明協力、中部地区公民館事業に協力した子ども達の遺跡発掘体験学習事業を実施したほか、発掘調査の現地説明会を開催しました。

生涯スポーツでは、町体育協会やいいでスポーツクラブキララと連携し、町総合体育大会を始めとしたスポーツ活動を推進するとともに、第35回全国白川ダム湖畔マラソン大会を実施し、スポーツを通し明るく豊かで活力に満ちた町づくりを進めました。

以上、部門毎の施策概要の説明といたします。

町民各位のご協力とご理解を得て積極的に事業に取り組み、このような成果を得ましたことに深く感謝申し上げます。

平成30年9月

飯豊町長 後藤 幸平

平成29年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額		歳出決算額		繰越事業費 繰越財源	差引残額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	7,514,073,000	6,760,099,898	90.0	6,427,126,067	85.5	86,975,000	245,998,831
物品調達特別会計	18,088,000	17,251,305	95.4	17,251,305	95.4		
普通会計計	7,532,161,000	6,777,351,203	90.0	6,444,377,372	85.6	86,975,000	245,998,831
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	893,655,000	859,453,314	96.2	836,967,938	93.7		22,485,376
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	111,122,000	105,700,808	95.1	105,189,352	94.7		511,456
後期高齢者医療 特別会計	84,756,000	84,424,106	99.6	83,972,704	99.1		451,402
介護保険特別会計	1,091,900,000	1,085,374,678	99.4	1,037,417,048	95.0		47,957,630
事業会計計	2,181,433,000	2,134,952,906	97.9	2,063,547,042	94.6		71,405,864
菟生財産区特別会計	505,000	503,108	99.6	460,962	91.3		42,146
豊原財産区特別会計	180,000	151,201	84.0	151,056	83.9		145
添川財産区特別会計	2,851,000	2,861,814	100.4	1,774,702	62.2		1,087,112
豊川財産区特別会計	226,000	480,102	212.4	92,680	41.0		387,422
中津川財産区特別会計	7,678,000	7,750,978	101.0	7,634,444	99.4		116,534
財産区会計計	11,440,000	11,747,203	102.7	10,113,844	88.4		1,633,359
下水道事業特別会計	799,897,000	765,149,760	95.7	763,149,458	95.4	1,668,000	332,302
訪問看護特別会計	17,325,000	16,854,908	97.3	16,835,588	97.2		19,320
介護老人保健施設 特別会計	309,636,000	304,884,899	98.5	304,358,549	98.3		526,350
準公営企業会計計	1,126,858,000	1,086,889,567	96.5	1,084,343,595	96.2	1,668,000	877,972
合 計	10,851,892,000	10,010,940,879	92.3	9,602,381,853	88.5	88,643,000	319,916,026

一般会計決算概要

(1) 収支状況

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
29年度	6,760,100	6,427,126	332,974	86,975	245,999
28年度	7,662,197	7,222,678	439,519	174,295	265,224

	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29年度	△ 19,225	1,583	0	300,000	△ 317,642
28年度	△ 39,241	2,686	0	210,000	△ 246,555

(2) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	29 年 度				28 年 度		
	決算額	構成比	増減率	うち経常一般財源	決算額	構成比	増減率
地 方 税	674,157	10.0	5.8	674,157	637,247	8.3	2.4
地 方 譲 与 税	73,483	1.1	△ 0.8	73,483	74,106	1.0	△ 1.1
利 子 割 交 付 金	1,315	0.0	55.1	1,315	848	0.0	△ 30.1
配 当 割 交 付 金	1,721	0.0	28.0	1,721	1,345	0.0	△ 38.8
株式等譲渡所得割交付金	1,754	0.0	154.6	1,754	689	0.0	△ 61.6
地方消費税交付金	124,322	1.8	3.8	124,322	119,802	1.7	△ 12.1
自動車取得税交付金	20,916	0.3	34.3	20,916	15,577	0.2	17.0
地方特例交付金	3,164	0.0	3.7	3,164	3,052	0.0	16.8
地 方 交 付 税	2,970,350	43.9	△ 2.9	2,669,960	3,059,353	39.9	△ 3.0
うち普通交付税	2,669,960	39.5	△ 3.8	2,669,960	2,775,719	36.2	△ 2.7
うち特別交付税	300,390	4.4	5.9		283,634	3.7	△ 5.9
小 計	3,871,182	57.1	△ 1.0	3,570,792	3,912,019	51.1	△ 2.4
交通安全対策特別交付金	1,398	0.0	△ 5.9	1,398	1,485	0.0	△ 2.3
分 担 金 負 担 金	12,628	0.2	△ 89.2		117,147	1.5	39.4
使 用 料	101,534	1.5	△ 2.0	5,946	103,659	1.4	△ 5.5
手 数 料	5,502	0.1	0.7	34	5,465	0.1	△ 7.8
国 庫 支 出 金	603,771	8.9	△ 16.6		724,376	9.5	25.4
県 支 出 金	470,951	7.0	△ 13.4		544,024	7.1	7.2
財 産 収 入	19,940	0.3	△ 37.9	5,183	32,113	0.4	48.3
寄 附 金	244,641	3.6	51.6		161,350	2.1	△ 5.7
繰 入 金	423,632	6.3	6.7		397,202	5.2	87.1
繰 越 金	306,519	4.5	46.8		208,738	2.7	16.0
諸 収 入	92,502	1.5	△ 16.5	3,687	110,819	1.4	6.5
地 方 債	605,900	9.0	△ 54.9		1,343,800	17.5	△ 5.3
歳 入 合 計	6,760,100	100.0	△ 11.8	3,587,040	7,662,197	100.0	3.5
歳 入 一 般 財 源	4,737,858	70.1	0.5		4,715,081	61.5	0.0

(3)歳出の状況

(単位:千円、%)

歳出 (目的別)	29年度				28年度		
	決算額	構成比	増減率	うち普通建設事業	決算額	構成比	増減率
議会費	75,437	1.2	△ 2.6		77,417	1.1	△ 2.4
総務費	1,025,609	16.0	20.4	104,628	851,627	11.8	△ 14.1
民生費	1,295,757	20.2	3.9	2,105	1,246,720	17.3	4.0
衛生費	280,573	4.4	14.6	2,422	244,814	3.4	△ 0.9
労働費	16,178	0.2	△ 9.0		17,774	0.2	△ 2.1
農林水産業費	1,068,404	16.6	△ 6.7	372,170	1,144,528	15.8	22.4
商工費	519,771	8.1	72.7	354,705	300,944	4.2	△ 66.3
土木費	676,553	10.5	△ 7.2	245,796	728,965	10.1	40.4
消防費	225,443	3.5	△ 4.3	18,115	235,488	3.2	17.3
教育費	657,314	10.2	△ 62.2	96,021	1,740,499	24.1	40.7
災害復旧費	39,586	0.6	19.7		33,074	0.5	△ 26.0
公債費	546,501	8.5	△ 9.0		600,828	8.3	△ 11.3
諸支出金							
繰上充用金							
歳出合計	6,427,126	100.0	△ 11.0	1,195,962	7,222,678	100.0	2.6

歳出 (性質別)	29年度					28年度				
	決算額	構成比	増減率	経常経費充当一財	経常取支比率	決算額	構成比	増減率	経常取支比率	
人件費	919,814	14.3	△ 0.3	853,687	22.9	922,162	12.8	△ 0.6	22.5	
扶助費	445,997	7.0	△ 2.3	111,695	3.0	456,387	6.3	6.7	2.9	
公債費	546,501	8.5	△ 9.0	533,066	14.3	600,828	8.3	△ 11.3	15.6	
内訳	元利償還金	546,501	8.5	△ 9.0	533,066	14.3	600,828	8.3	△ 11.3	15.6
	一借金利子					0.0			0.0	
小計	1,912,312	29.8	△ 3.4	1,498,448	40.2	1,979,377	27.4	△ 2.6	41.0	
物件費	789,746	12.3	△ 5.1	429,922	11.5	832,031	11.5	2.9	12.1	
維持補修費	423,043	6.6	47.0	318,365	8.5	287,838	4.0	26.1	3.4	
補助費等	1,099,694	17.1	2.3	682,067	18.3	1,074,934	14.9	△ 1.7	17.0	
うち一部組合負担金	342,770	5.3	3.5	319,071	8.5	331,134	4.6	3.0	7.3	
繰出金	766,508	11.9	4.4	268,873	7.2	733,890	10.2	4.5	7.0	
積立金	185,275	2.9	93.7			95,640	1.3	△ 48.0		
投資出資貸付金	15,000	0.2	0.0			15,000	0.2	0.0		
繰上充用金										
投資的経費	1,235,548	19.2	△ 43.9	(231,606)	(6.2)	2,203,968	30.5	11.6	(11.7)	
うち人件費	28,210	0.4	△ 48.2	(28,210)	(0.8)	54,409	0.8	4.4	(1.4)	
内訳	普通建設事業	1,195,962	18.6	△ 44.9	(206,106)	(5.5)	2,170,894	30.1	12.5	(10.8)
	うち補助	780,194	12.1	△ 44.2	(98,375)	(2.6)	1,398,653	19.4	83.5	(4.9)
	うち単独	415,768	6.5	△ 46.2	(107,731)	(2.9)	772,241	10.7	△ 33.9	(5.9)
	災害復旧費	39,586	0.6	19.7	(25,500)	(0.7)	33,074	0.5	△ 26.0	(0.9)
歳出合計	6,427,126	100.0	△ 11.0	3,197,675	85.6	7,222,678	100.0	2.6	80.4	

(4)歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円)

性質別	目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
人件費	費	65,034	333,194	158,497	33,659		77,211	39,998	37,641	7,514	167,066			919,814
物件費	費	7,671	180,424	48,391	53,228	187	57,196	71,542	6,130	14,154	350,823			789,746
維持補修費	費		12,297	2,710	239		10,211	11,727	370,146		15,713			423,043
扶助費	費			443,125	709						2,163			445,997
補助費等	等	2,732	209,805	194,655	134,078	991	287,825	41,799	16,687	185,660	25,462			1,099,694
一部事務組合	合		20,625	98,855	42,213		795			180,282				342,770
その他	他	2,732	189,180	95,800	91,865	991	287,030	41,799	16,687	5,378	25,462			756,924
普通建設事業費	費		104,628	2,105	2,422		372,170	354,705	245,796	18,115	96,021			1,195,962
補助事業費	費		43,029		852		222,376	277,112	198,749	18,115	19,961			780,194
単独事業費	費		61,599	2,105	1,570		149,794	77,593	47,047		76,060			415,768
災害復旧事業費	費											39,586		39,586
補助事業費	費											14,086		14,086
単独事業費	費											25,500		25,500
公債費	費												546,501	546,501
積立金	金		185,261											185,275
投資及び出資金	金													
貸付金	金					15,000								15,000
繰出金	金			446,274	56,238		263,791		153		52			766,508
歳出合計	計	75,437	1,025,609	1,295,757	280,573	16,178	1,068,404	519,771	676,553	225,443	657,314	39,586	546,501	6,427,126
国庫支出金	金		43,132	177,571	1,118		86,238	82,204	191,719	6,486	13,749			602,217
県支出金	金		28,021	122,501	1,228		289,022	2,260	8,390	98	2,152	12,818	61	466,551
使用料・手数料	料		17,219	34,681	306		4,093	22,649	12,423		7,564		2,000	100,935
分担金・負担金・寄附金	金			12,348				12,500			280			25,128
財産収入	入		3,464				7				60		10,000	13,531
繰入金	金		4,400	20,000	30,000		9,325	156	32,500		7,148		1,374	104,903
諸収入	入		6,286	5,759	1,122	15,000	9,854	1,382	1,835	21	41,820			83,079
繰越金	金		27				40,036	106,551	18,916			1,268		166,798
町債	債		81,800	15,000	8,400		134,900	117,100	29,300	10,400	62,200			459,100
一般財源等	等	75,437	841,260	907,897	238,399	1,178	494,929	174,969	381,470	208,438	522,341	25,500	533,066	4,404,884

★普通建設事業費(単独事業費)には、県営事業負担金を含んでいる。

(5) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度 発行額	29年度償還額			29年度末 現在高
			元金	利子	計	
1. 公 共 事 業 債	150,022	90,300	7,906	920	8,826	232,416
2. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	34,037		5,099	501	5,600	28,938
3. 災 害 復 旧 事 業 債	23,652		2,167	60	2,227	21,485
(ア)単独災害復旧事業債	5,786		817	22	839	4,969
(イ)補助災害復旧事業債	17,866		1,350	38	1,388	16,516
4. 教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	162,311		22,413	2,724	25,137	139,898
5. 一 般 単 独 事 業 債	153,343		27,474	2,297	29,771	125,869
6. 辺 地 対 策 事 業 債	332,725	42,500	80,194	2,395	82,589	295,031
7. 過 疎 対 策 事 業 債	4,333,011	326,300	162,848	11,250	174,098	4,496,463
8. 財 源 対 策 債	33,035		6,489	608	7,097	26,546
9. 減 税 補 て ん 債	28,633		6,687	204	6,891	21,946
10. 臨 時 税 収 補 て ん 債	3,666		3,666	55	3,721	
11. 臨 時 財 政 対 策 債	2,508,872	146,800	174,228	18,772	193,000	2,481,444
12. そ の 他	116,194		5,579	1,965	7,544	110,615
合 計	7,879,501	605,900	504,750	41,751	546,501	7,980,651

(6) 各種財政指標等

項 目	29年度	28年度	項 目	29年度	28年度
基 準 財 政 収 入 額	682,725	654,420	積 立 金 現 在 高	2,495,424	2,586,703
基 準 財 政 需 要 額	3,355,332	3,432,963	(うち財政調整基金現在高)	1,031,574	1,196,991
財 政 力 指 数 (3 力 年 平 均)	0.193	0.187	債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	348,172	149,630
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.203	0.191	経 常 収 支 比 率	85.6	80.4
標 準 財 政 規 模	3,666,210	3,727,693	実 質 収 支 比 率	6.7	7.1

(7) 健全化判断比率

項 目	29年度	28年度	(参考)早期健全化基準	(参考)財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	15.00	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	20.00	30.00
実 質 公 債 費 比 率	6.8	7.2	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	47.3	47.8	350.0	

平成29・28年度款別決算額比較表

(単位:千円)

歳入 科目	29年度						28年度							
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合(%)	
													対 歳入計対	
町税	627,645	707,026	674,157	939	31,930	46,512	598,145	672,588	637,247	832	34,509	39,102	106.5	94.7
地方譲与税	73,483	73,483	73,483	0	0	0	74,106	74,106	74,106	0	0	0	100.0	100.0
利子割交付金	1,315	1,315	1,315	0	0	0	848	848	848	0	0	0	100.0	100.0
配当割交付金	1,721	1,721	1,721	0	0	0	1,345	1,345	1,345	0	0	0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,754	1,754	1,754	0	0	0	689	689	689	0	0	0	100.0	100.0
地方消費税交付金	124,322	124,322	124,322	0	0	0	119,802	119,802	119,802	0	0	0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	20,916	20,916	20,916	0	0	0	15,577	15,577	15,577	0	0	0	100.0	100.0
地方特例交付金	3,164	3,164	3,164	0	0	0	3,052	3,052	3,052	0	0	0	100.0	100.0
地方交付税	2,965,242	2,970,350	2,970,350	0	0	5,108	3,056,508	3,059,353	3,059,353	0	0	2,845	100.1	100.0
交通安全対策特別交付金	1,398	1,398	1,398	0	0	0	1,485	1,485	1,485	0	0	0	100.0	100.0
分擔金	47,172	45,679	45,477	0	202	△ 1,695	147,291	147,538	147,382	0	156	91	100.1	99.9
及負担金	75,213	75,409	74,186	0	1,223	△ 1,027	78,335	79,916	78,889	0	1,027	554	100.7	98.7
使用料	611,774	517,534	517,534	0	0	△ 94,240	853,909	724,377	724,377	0	0	△ 129,532	84.8	100.0
及手数料	618,336	557,189	557,189	0	0	△ 61,147	652,912	544,024	544,024	0	0	△ 108,888	83.3	100.0
国庫支出金	22,421	19,940	19,940	0	0	△ 2,481	32,358	32,113	32,113	0	0	△ 245	99.2	100.0
県支出金	242,581	244,641	244,641	0	0	2,060	157,542	161,349	161,349	0	0	3,807	102.4	100.0
財産収入	423,533	423,530	423,530	0	0	△ 3	396,636	396,635	396,635	0	0	△ 1	100.0	100.0
寄附金	306,518	306,519	306,519	0	0	1	208,737	208,738	208,738	0	0	1	100.0	100.0
繰入金	88,965	93,817	92,604	0	1,213	3,639	106,341	112,626	111,366	0	1,240	5,045	104.7	98.9
繰越金	1,256,600	605,900	605,900	0	0	△ 650,700	1,358,300	1,343,800	1,343,800	0	0	△ 14,500	98.9	100.0
諸収入	7,514,073	6,795,607	6,760,100	939	34,568	△ 753,973	7,863,918	7,699,961	7,662,197	832	36,932	△ 201,721	97.4	99.5
町債														100.0
合計														

(単位:千円)

歳出

科目	29年度						28年度					
	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考
				予算対	歳出計対					予算対	歳出計対	
議会費	76,297	75,557	740	99.0	1.2	78,519	77,517	1,002	98.7	1.1		
総務費	1,128,559	1,067,235	41,648	94.6	16.6	985,593	939,414	45,583	95.3	13.0	繰越明許費繰越額 596	
民生費	1,343,170	1,289,671	53,499	96.0	20.1	1,314,843	1,243,742	47,447	94.6	17.2	繰越明許費繰越額 23,654	
衛生費	297,658	280,573	17,085	94.3	4.4	258,265	244,814	13,451	94.8	3.4		
労働費	15,920	15,710	210	98.7	0.3	15,920	15,590	330	97.9	0.2		
農林水産費	1,132,671	1,065,470	13,061	94.1	16.6	1,288,351	1,141,688	17,963	88.6	15.8	繰越明許費繰越額 128,700	
商工費	1,079,682	515,242	14,440	47.7	8.0	439,250	250,340	14,210	57.0	3.5	繰越明許費繰越額 174,700	
土木費	873,670	670,554	24,664	76.8	10.4	821,059	723,252	34,807	88.1	10.0	繰越明許費繰越額 63,000	
消防費	240,419	226,499	13,920	94.2	3.5	243,534	236,470	7,064	97.1	3.3		
教育費	710,160	619,559	60,601	87.2	9.6	1,745,333	1,703,159	42,174	97.6	23.6		
災害復旧費	64,365	54,555	4,310	84.8	0.8	67,464	45,864	4,268	68.0	0.6	繰越明許費繰越額 17,332	
公債費	546,502	546,501	1	100.0	8.5	600,829	600,828	1	100.0	8.3		
予備費	5,000	0	5,000	0.0	0.0	4,958	0	4,958	0.0	0.0		
合計	7,514,073	6,427,126	249,179	85.5	100.0	7,863,918	7,222,678	233,258	91.8	100.0	繰越明許費繰越額 407,982	